

2023年7月28日

令和5年度 食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム

加工食品の商慣習に関する検討会 第1回

議事要旨

<実施概要>

日時: 令和5年7月28日(木) 10時45分~12時15分

議題:

- ・ 開会・挨拶等
- ・ 今年度の実施内容について
- ・ 「全国一斉」商慣習見直し運動等について
- ・ 調査内容について
- ・ 意見交換
- ・ 今後の予定

参加者: 別紙委員名簿参照

文責: 公益財団法人流通経済研究所 上席研究員 石川友博・寺田奈津美

(官庁)

本ワーキングチームで納品期限の緩和等商慣習の改善に取り組む中で、定量的な効果検証も含め、できるだけ実情に合った形で皆様と協力しながら進めていきたい。率直な意見交換を期待する。

<説明資料についての質問>

・納品期限の緩和による効果の定量的検証について、下記の2点も考慮する必要がある。

- ① 原料工材のロットの問題
- ② 製品の賞味期限の長さ

・また、鮮度対応生産による効果についてはあくまであるケースでの仮説であるので、誤解が起きないように、生産サイクル・賞味期限長・納品期限設定などの仮定がわかるように資料の図表などの見せ方に注意するべき。

<議題についての委員の発言>

(メーカー)

・調査は昨年の回答履歴が残るようにし、変更点を修正する形にしてほしい。年ごとに整合性のあるデータにするべき。

・取り組みが進んでくる中で、その効果検証と、残る難しい構造課題の原因分析に注力するべきだ。

・消費者啓発が大事だ。たとえば、このワーキングチームの取組や過程を学生に伝えられるような教育ツールを作るのもよいのではないか。

- ・納品期限を緩和する企業自体は徐々に増えているが、業種、業態によって進度に差がある。具体的には、コンビニやスーパーなどは進んできているが、ドラッグストア関係は進みが遅い傾向にある。ドラッグストアの業界団体にこの検討会に出てもらうことも有効かもしれない。
- ・汎用センターへの納品期限緩和はまだまだ進んでいないため、汎用センターに関する設問には期待している。
- ・鮮度対応生産に伴い生じる余剰はすべてが廃棄されているわけではないが、販売するための営業コストなどが生じる。廃棄以外の営業活動等の付帯的な作業もコストとして加味できるとよい。
- ・食品ロス削減の方法は、賞味期限の延長、大括り化、納品期限の緩和だけではなく、メニュープライシングの導入による弾力的な物流などほかの観点で考えることで、各社にあった取組ができるのではないかと感じた。
- ・近年の自社の事例として、賞味期限を一定期間延ばした代わりに、リードタイムを1日延長していただいたことにより、大幅にロスが改善されたということがあった。このようなリアルな事例がさらに出てくることを期待している。

(卸)

- ・効果検証は、新規取組企業でやっていただけると良いのではないかな。
- ・汎用倉庫での納品期限緩和が進んでいないと感じる。同じエリアの競合他社と比べ自社だけ古い商品だけが流れてくるといった印象を持たれるのがいやなので、納品期限条件を悪くしたくないと考えるチェーンがまだあると聞く。都道府県や市町村といった地方自治体と連携して解決を目指していきたい。
- ・専用センターの返品率について、アンケートでだけではなく、製配販連携して返品率を数値として検証することも必要。
- ・当社では80%以上(650社中550社程度)の企業から賞味期限180日以上のものに関しては納品期限1/2でいいという許可を得ている。また、現在大手小売業では殆どメーカーから小売業専用物流センター入れの流通となっている。しかし、汎用センター経由の場合は1社でも1/2では不可の企業があると、倉庫全体も1/3で運用せざるを得ないという状況である。

(小売)

- ・納品期限や販売期限の緩和が消費者にどのような影響を与えるのか考慮する必要がある。緩和によって家庭内在庫がどう変化しているのかも視野に入れた調査・研究など、サプライチェーンにおける廃棄の問題と、家庭での廃棄の問題をトータルで考えて食品ロス削減に取り組んでいかなければならない。
- ・年月表示化・定量的な検証を推進している。課題は多いが納品期限緩和推進の立場を貫いていきたい。
- ・サプライチェーン全体での食品ロス削減のために、消費者の行動変容を促す必要がある。農水省の商慣習見直し運動や食品ロス削減月間等の活動を期待している。
- ・自社でも2024年問題への対応策を検討しており、その中で食品ロス削減の取り組みもセットで考える必要があると感じている。

- ・賞味期限延長を進めることで、物流センターの納品回数削減に取り組んでいる。メーカーと協力して、賞味期限自体の90日から120日、150日への延長を進めていきたい。
- ・180日以上のものに関しては緩和実施済み。
- ・販売期限の設定に難しさを感じており、納品期限緩和だけでなく、販売期限と消費・賞味期限の延長とセットで行えるとよい。
- ・近年増加してきている災害をはじめとしたリスク対応の点で、余剰在庫の削減をどうしていくのかも考える必要がある。

(有識者)

- ・納品期限緩和の効果検証を実際のデータに基づいて実施していくということで、事業者の皆様にはご協力いただきたい。加えて、消費者における行動変容や販売期限に対する考え方、家庭内在庫への影響なども含めて検証できればいいと思う。
- ・2024年問題への各社の具体的な対策をアンケートで聞き、来年度以降に生かせるようにしてほしい。
- ・事業系、家庭系両方での食品ロス削減のため、商慣習見直しの取り組みなどの事業者の努力がエンドユーザーに伝わるよう、消費者啓発にも力を入れていくべき。

以上